

〈論 説〉

カール・マンハイムの「自由のための計画」論 における「Order」（上）

— ムート文書に見る知的エリート集団の構想 —

山 田 竜 作

目 次

はじめに

1. ムートにおける「Order」の問題提起とマンハイム
 - (1) ムートの出発点
 - (2) マンハイムのムートへの参加
 2. マンハイムの報告ペーパーにおける「Order」への言及 (1)
 - (1) ペーパー「自由のための計画」（1939年）
 - (2) ムート第4回研究会でのさらなる言及 (以上、本号)
 3. マンハイムの報告ペーパーにおける「Order」への言及 (2)
 - (1) 消えゆく「Order」の議論とマンハイムの焦慮
 - (2) ペーパー「ムートの次回研究会のためのトピック」（1941年）
 4. マンハイムの構想における知的エリートの役割
 - (1) T・S・エリオットへのコメントをめぐって
 - (2) あらゆる社会階層から補充される知的エリート
- 結びにかえて

はじめに

ナチス・ドイツに追われて英国に亡命したハンガリー出身のユダヤ人社会学者カール・マンハイム（1893-1947）が、ファシズムの温床たる大衆社会の再建^{マス・ソサエティ}を目指して提唱した「自由のための計画（Planning for Freedom）」の思想は、あらためて検討される必要があるだろう。ドイツ期の知識社会学での名声とは対照的に、英国亡命後の彼の議論については現在に至っても十分な研究対象にされておらず、マンハイムというひとりの思想家の全体像を明らかにする際に

それが問題だとさえあまり考えられてこなかったふしがあるからである。従来のマンハイム研究あるいはマンハイム批判にあつては、「自由のための計画」論についてはおおむね以下のような扱いで終始してきたきらいがある。

- (1) 主に自由主義的な観点から、計画を全体主義や独裁と等置することで、「自由のための計画」などあり得ないと批判する。
- (2) 主にマルクス主義的な観点から、計画論は革命を忘れた改良主義であり、結果的にファシズムに加担することになる、と批判する。
- (3) マンハイムの計画論はあまりに断片的であり、いかなる計画なのか明確にならないまま彼は世を去ってしまった、と指摘する。

第1のような批判については、筆者はかつてフリードリヒ・ハイエクとカール・ポパーを中心に検討したことがある¹⁾。第2のような批判は、冷戦終結より四半世紀あまりも過ぎた現在、明らかに再検討の余地があると思われるが²⁾、それが十分になされているかどうかは管見の限り不明である。しかし、ここで問題にしたいのはむしろ第3のような指摘である。「いかなる計画か」と問う側が、「計画」と聞いた場合にすでに一定のイメージを前提としてしまうことで、マンハイム自身の思考・思想の内在的理解を妨げてきた可能性が否定できないからである。

確かにマンハイムの「自由のための計画」論は、体系的にまとまった構想として提示されることはなかった。英国期マンハイムの主要著作——『再建期における人間と社会』（ドイツ語版1935年、英語版1940年）、戦時論文集『現代の診断』（1943年）、遺稿『自由・権力・民主的計画』（1950年）——を読み進めれば読者はたちまち、マンハイムは結局どのような計画社会を目指したのか具体

1) 拙稿「マンハイムの『第三の道』としての社会計画論再考——そのデモクラシー観を中心に」、日本大学大学院法学研究科『法学研究年報』第23号（1993年）。

2) 社会科学においてマルクス主義の影響力が圧倒的であった第二次世界大戦後の日本で刊行された阿閉吉男編『マンハイム研究』（勁草書房、1958年）には、ジェルジ・ルカーチら、マンハイムのブダペスト時代の僚友でマルクス主義者となった論者たちのマンハイム批判に依拠した論文が複数収録されている。なおこの時代、マルクス主義者は基本的にファシズムを、資本主義の矛盾の極限状態と理解していたことを、念頭に置いておくべきであろう。この観点からすれば、ファシズムと共産主義体制を「全体主義」とひとくりにするには大いに批判の対象になったであろう。

的につかめないという思いにかられることだろう。その場合、私たちは「計画」を、計画者が何らかの政策や目標を掲げてそれを実行に移す、一連の営みと理解していると言えよう。マンハイム自身、英国が全体主義に屈することのないよう、「戦闘的デモクラシー」の名の下に行動を起こすことを重視していた³⁾。ところが、マンハイムが生前に残した著作などには、具体的な政策の中身に関する計画論はほとんど出てこない。彼の英国期の議論では、よく知られた大衆社会分析を除けば、計画に必要とされる思考法や社会的教育、また計画に不可欠となる民主的パーソナリティといった心理学的な議論に、相当なエネルギーが費やされている。もちろん、澤井敦が指摘するように、「マンハイムが、せめてあと一〇年生きていたなら、マンハイムの社会学についてのわれわれのイメージは、大きく変容することになっていたであろう」と想像することもできよう。彼がもっと具体的な計画案を練り上げた可能性もあるからである。だが少なくとも、マンハイムが「自由のための計画」論として現に書き残したものを虚心に解説しようと試みるならば、「計画 (planning)」という言葉を用いて彼がまず考えようとしたことがそもそも、私たちが想定するものとは異なっていたのではないか、という想像力も必要ではないかと思われる。そうでなければ、マンハイム自身が(たとえ断片的に過ぎようと)展開した議論を彼の意図や関心に即して理解することなく、解釈する私たちの想定や期待に彼が応えなかったという次元での評価から一步も出ない可能性があるからである。⁵⁾

3) Mannheim, K., *Diagnosis of Our Time: War Time Essays of a Sociologist* (London: Routledge & Kegan Paul, 1943), Chaps. I, IV. 長谷川善計訳『現代の診断——社会学者の戦時評論』、マンハイム全集第5巻(潮出版社、1976年)所収、第一部、第四部。「戦闘的デモクラシー」については、さしあたり以下のふたつの拙稿を参照。「後期カール・マンハイムの政治思想的考察・序説」(三)、日本大学『政経研究』第44巻1号(2007年)、221-4頁。“Mannheim, Mass Society and Democratic Theory”, in D. Kettler and V. Meja eds., *The Anthem Companion to Karl Mannheim* (London: Anthem Press, 2018), pp. 58-9.

4) 澤井敦『カール・マンハイム——時代を診断する亡命者』(東信堂、2004年)、42頁。

5) マンハイムの計画論を、むしろ政策・制度論として積極的に高く評価する稀有な例は、松下圭一であった。彼のマンハイム評価は、ここでの筆者の問題意識とは相当に異なっている。松下圭一『現代政治*発想と回想』(法政大学出版局、2006年)、76頁。また、以下の拙稿も参照。「マス・ソサエティにおける政治主体の『市民性』」、岡本仁宏編『新

以上は、英国期マンハイムの知的営為を再検討しようとする筆者の基本的な問題意識だが、非常に多くのアプローチの仕方を考えることができ、ひとつの小論で十分に扱える問題ではない。ここでは、英国亡命後マンハイムが死に至る約14年の間に計画論を練り上げる際、重要な場であった知識人グループ「ムート (the Moot)」に光を当てる。ムートについては日本ではほとんど知られていないであろうが、英米圏においても断片的に言及されることはあっても、その全貌が明らかになっているとは言えない⁶⁾。ムートに関する一次資料は少なからず散逸してしまっていると考えられるが、筆者が現時点で入手できているものは、ユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドンの教育研究院 (Institute of Education、以下 IOE) ニューサム図書館所蔵の、教育学者フレッド・クラークのコレクションの一部であるムート文書、およびエディンバラ大学ニューカレッジ図書館所蔵の、神学者でムートの主催者 J・H・オールダムのコレクションの中のムート文書である (いずれも、文書のすべてを入手できているわけではない)⁷⁾。ほとんどがタイプ印刷の資料であり、判読が困難なものも少なからずあるが、その中にマンハイムが報告用に準備したペーパーが複数残されている。また、ムートの会合では毎回詳細な議事録が残されており、少なくとも存在が確認されている 1938 年から 1944 年までの 20 回の会合の議事録は、キース・ク

しい政治主体像を求めて — 市民社会・ナショナリズム・グローバリズム』(法政大学出版局、2014年) 所収。

6) 以下を参照。久富善之「英国におけるカール・マンハイム — 社会学的教育理論展開の社会史と個人史」(上・下)、『〈教育と社会〉研究』第7号、1997年、第8号、1998年。Clements, K., *Faith on the Frontier: A Life of J. H. Oldham* (Edinburgh: T&T Clark, 1999); Kettler, D., V. Meja and N. Stehr, *Karl Mannheim* (London: Tavistock Publications, 1984), pp. 129–44; Kojecky, R., *T. S. Eliot's Social Criticism* (London: Faber and Faber, 1971); Taylor, W., "Education and the Moot", in R. Aldrich ed., *In History and in Education: Essays presented to Peter Gordon* (Abingdon: Routledge, 2013); Whitty, G., *Social Theory and Education Policy: The Legacy of Karl Mannheim* (London: Institute of Education, University of London, 1997).

7) IOE のムート文書には「MOO/」という記号の後ろに通し番号が付されている。本稿では「MOO/32」等と表記する。一方、エディンバラ大学のムート文書には、「OA」という記号に続いてファイル番号・フォルダ番号・文書番号が付けられている。本稿では「OA14/3/67」等と表記する。

レメンツ編『ムート文書 — 信仰・自由・社会 1938～1944年』に収録されている。⁸⁾

本稿の目的は、マンハイムがムートにおいて報告・発言した中で、他のメンバー以上にこだわった一種の知的エリート集団「Order」の構想を明らかにすることである。「Order」は非常に訳しがたい言葉であるが、オックスフォード英語辞典には「同じ宗教的・道徳的・社会的な規則と規律のもとで、共通の同意に基づいて生きる人々の団体／組織体 (A body of people living by common consent under the same religious, moral, or social regulations and discipline)」とあり、もともとは中世の修道会や騎士団に由来するものようである。マンハイムの「自由のための計画」論は、崩壊しつつある大衆社会の民主的再建を目指す構想であったが、そこでの知識人の役割、および民主的なエリートの輩出に非常に関心を寄せた。その彼はムートにおいて、繰り返し「Order」設立の重要性を主張し続け、『自由・権力・民主的計画』にも若干だがそれへの言及がある。そこまで「Order」を重視したマンハイムは、それによって何を考えていたのか。資料は限られているが、「Order」をめぐる彼の言説を可能な限り検討することを通じて、「自由のための計画」論における知的エリート集団の構想の一端を明らかにしたい。いささか先取りして言うならば、閉鎖的で因習に思考を縛られた旧態依然のエリートに代わり、さまざまな社会階層に開かれて思考のダイナミズムを体現できる知的エリート集団を形成する、そしてその集団によって社会と思想を活性化させる、という関心がマンハイムには一貫してあった。その彼の関心を、ムートとの関わりの中で解明

8) Clements, K. ed., *The Moot Papers: Faith, Freedom and Society 1938-1944* (London: Bloomsbury T&T Clark, 2009). なお、ムートの研究会は全24回開かれたとされているが、第21～24回の議事録の存在を筆者は確認できていない。

9) Mannheim, K., *Freedom, Power and Democratic Planning*, ed. by E. K. Bramstedt and H. H. Gerth (London: Routledge & Kegan Paul, 1951), p. 166. 『自由・権力・民主的計画』には2種類の邦訳が存在する。そのうち、池田秀男氏による訳(未来社、1971年、289頁)では、「Order」は「公社」と訳され、マンハイム全集第6巻の田野崎昭夫氏による訳(潮出版社、1976年、302頁)では「幹部会」と訳されている。それぞれ、訳に苦心された様子がうかがえる。本稿ではあえて「Order」と英語表記することとする。

することが本稿の試みである。

1. ムートにおける「Order」の問題提起とマンハイム

(1) ムートの出発点

ムートは、1938年から1947年まで活動した、キリスト教知識人・思想家の非公式の研究・討論グループであり、年に2～4回程度、週末に泊りがけの研究会を開いていた。報告者のペーパーは事前に参加メンバーに配布され、研究会ではそれらに基づいた議論の他、時局的な問題についても意見が交わされたようである。ユダヤ人であるマンハイムは第2回研究会（1938年9月23～26日）から出席したが、ムートでのもっともアクティブなメンバーのひとりとなり、ほぼ中心的な役割を果たすまでになったと言われる。久富善之によれば、後に検討するマンハイムの1939年の報告ペーパー「自由のための計画」はムートに大きな影響を与え、『『自由のための計画』という言葉はこのグループの共通スローガンとなった。つまり『現代社会の危機を、ファシズムに抗し民主主義を擁護する立場で、〈自由のための計画〉の方向で乗り切る社会再建をめざす』というマンハイムの時代診断と計画論が、『ムート』の基礎理論として受け入れられた¹⁰⁾のだという。

ここでムートそのものについて詳述する余裕はないが、ごく簡潔にムート開始の背景を見ておくことにする。第二次世界大戦の開戦が迫りつつあった1937年、オックスフォードにおいて「教会・共同体・国家」に関する国際会議（以下、オックスフォード会議）が開かれ、そこでの諸議論を経て、「キリスト信仰と共同生活委員会（The Council of the Christian Faith and the Common Life: CCFCL）」というプロテスタントの団体の創設が提案された。その事務局長となったのが、オックスフォード会議の組織・運営に携わった神学者J・H・オールダムであった。そして、このCCFCLに関係する諸問題を議論するのに必要とされたのが、聖職者でない世俗のキリスト教信徒の一団す

10) 久富善之「カール・マンハイムの社会学と教育理論 — その研究序説的断章」、『一橋大学研究年報 社会学研究』第37号（1999年）、66頁。

なわち「Order」であり、オールダムは幾人かのキリスト教知識人に声をかけ、議論に招待した。このメンバーがムートの母体となった¹¹⁾。つまり、ムートの主催者・中心者となったオールダムにとっては、最初から「Order」設立という課題があったのであり、その実現に向けての基盤となる研究・討論の場としてムートの会合を開始したとすることができる。オールダムはまた、何人かのムート・メンバーと共に、約1万部発行の定期刊行物『クリスチャン・ニュース・レター (Christian News-Letter)』の編集者にもなった。

先のオックスフォード会議、また CCFCL、さらにはムートのいずれも、直面していた問題は西欧の危機 — 大量の失業、ファシズム・全体主義の台頭、迫る戦争、戦争が避けられない場合の戦後の社会再^{リコンストラクション}建、等々 — であった。これらの問題を抱えた西欧世界は、キリスト教の教えから乖離した世界・社会になっている。社会再構築のためにキリスト教(徒)や教会には何ができるか、何をすべきか — という問題意識が、キリスト教知識人や思想家に一定程度共有されていたことは十分に考えられる。ジョセ・ハリスによれば、第二次大戦中の英国での戦後再建をめぐる諸議論では一般的に、基本的な理念として、(1) 社会問題は断片的にはではなく「全体として」考えられなければならない、(2) 社会再建には伝統的に許容されてきた以上の政府の強制力を広範に用いる必要がある、(3) そのような強制力は必ずしも個人の自由を廃棄するものとなる必要はない、という三つの信条が含まれていた。これらは、ムートの主要メンバーもまた強く共有していたと言われる¹²⁾。ここに、マンハイムの「自由のための計画」論がムートで受け入れられる素地があったと考えられよう。

ムート第1回研究会は1938年4月1～4日に行われ、この会合のためにオールダムは、ムートの目的等を記した文書を用意したとされているが、ムート文書を渉猟しているクレメンツによればこの文書は存在が確認されていないという。この第1回研究会の議事録の最後には、「Order」について何人かの発言が

11) Taylor, *op.cit.*, p. 161.

12) Harris, J., "Political Ideas and the Debate on State Welfare, 1940-45", in H. L. Smith ed., *War and Social Change: British Society in the Second World War* (Manchester: Manchester University Press, 1986), p. 239.

13) Taylor, *op.cit.*, pp. 160-1.

記録されているので、この未発見の文書ですでにオールダムが目指すべき「Order」について一定の提案なり問題提起をしていたことはほぼ間違いない。が、この議事録は簡潔に過ぎ、おそらくこの会合の終了近くに少しだけ「Order」に触れられて終わったという可能性が否定できない¹⁴⁾。ここで着目したいのは、ムート第4回研究会（1939年4月14～17日）のために準備されたオールダムの「Orderの設立についての提案 (Suggestions for the Constitution of an Order)」というメモランダムである。これは前述のクレメンツ編『ムート文書』に収録されており、非常に短いものだが、「Order」となるべき人々の集い・交流¹⁵⁾がどういふものであるべきか、オールダムの基本的な考えが示されている。ここでそれを細部にわたって検討することはできないが、主だった論点を挙げてみれば以下のようなようろう。

- 自律的で永続可能な集い
- 主たる目的は以下の通り：
 - (a) 人間と社会に関する、キリスト教哲学の発展・展開を促す
 - (b) 社会の現在の機構と活動を、存在についてのキリスト教的理解の光にあてて検討する
 - (c) こうした検討で明らかになる必要な変革の実現を支援する
- メンバーは、こうした目的の達成のため、相互に誠実に協力し献身する
- この集いそれ自体として活動するのではなく、メンバーが個人としてあるいはグループとして行動することを通じて、上記の目的を追求する
- メンバーはまずは60名以内で、その3分の2は世俗信徒

なおオールダムは、「Order」がCCFCLを支援する集いになることを期待してはいるものの、それをCCFCLの下部組織として位置づけているわけではない。

さらに、オールダムが同1939年の8月に執筆したと記録される26頁のペーパー「キリスト教世界の再生 (A Reborn Christendom)」にも、「Order」に

14) Clements ed., *op.cit.*, pp. 38, 62-3.

15) *Ibid.*, p. 185. なおクレメンツの表記では、このオールダムのメモランダムは、エディンバラ大学のムート文書のナンバリングで OA13/8/01 となっているが、筆者が現地では収集した同ナンバーの資料はまったく別のものであった。ゆえにここでは、クレメンツが編著『ムート文書』に転載したものを使用することとする。

ついでに記述が若干あるので参照してみよう（このペーパーがムートの研究会で使用されたかどうかは不明である）。オールダムは、聖職者以外の人々からなる「Order」が、参加者に正式な加入登録や何らかの誓約を要求するものではなく、メンバーは新たなキリスト教世界の実現に献身するものと述べている。そして、新たなキリスト教世界を目指す運動¹⁶⁾には、公的生活に影響を及ぼす立場を占める人々による指導が必要となる。「Order」のメンバーとなるのはその意味で、広く認知された職業に就いているエリートであり、彼らの職業に伴う義務感から自らの持つ知識や経験をこの運動にもたらしようとする人々であるという。しかもこの運動は、政治生活、行政、地方政府、社会事業、産業、労働、商業、新聞、大学、初等・中等教育等々、社会のさまざまな分野にわたるため、「Order」も決して単一のアソシエーションではなく、多様な団体の集まりとなる¹⁷⁾。このようなオールダムの記述から読み取れるのは、彼が目指す「Order」は確かに一定のエリート集団ではあるとしても、閉鎖的なものではなく、新しいキリスト教世界を目指すという目的を共有し、専門的知識や能力を用いて献身する倫理観を持ち、社会に影響力を及ぼすことのできる人々を包摂する開かれた集いが考えられていたであろうことである。

(2) マンハイムのムートへの参加

ユダヤ人である亡命知識人マンハイムが、キリスト教知識人グループのムートに参加するようになった経緯について、確かなことは分かっていない。ひとつの有力な可能性は、ムートの最初からのメンバーのひとりで経済学者・社会学者のアドルフ・レーヴェがマンハイムを呼んだことである。レーヴェはやはりユダヤ系ドイツ人亡命知識人であり、マンハイムとは英国亡命前にはフラン

16) ここで「運動」と書いたが、オールダムの構想の背景に、ウィリアム・テンブルなどによるキリスト教社会主義や、教派の違いを乗り越えようとするエキュメニカル運動などがあることが考えられる。しかしここで、それらについて検討する準備は筆者にはない。さしあたり以下を参照。井上治「イングランド国教会におけるキリスト教社会主義：W・テンブルとその時代 1889-1944年」、京都大学博士論文（2007年）。なお、20世紀前半のキリスト教研究に関してご示唆をいただいた有江大介氏に、感謝申し上げます。

17) MOO/2, pp. 17-8.

クフルト大学での同僚であった。ムート第1回研究会の議事録によれば、会合終了時に今後ムートに招待すべき知識人たちの名前がいくつか挙げられたが、その中にマンハイムが含まれており、レーヴェが彼の名前を挙げた可能性がある。今のところその確たる証拠はないものの、このように推察できる理由は、ひとつには両者がドイツから亡命した後の1933～34年にオランダや英国で、大衆社会や計画時代に関する共同の研究会を開くなど、研究面で共通の理解があったこと¹⁹⁾、今ひとつにはレーヴェが、マンハイム没後の英文遺稿集の編纂の中心的役割を果たすほどに、両者が親しい関係であったことである。

また、時代の危機を考察しようというムートの知識人たちが、現代社会の変動を分析し理解する知見を必要とし、そうした知見を社会学者マンハイムに求めたという点も否定できない。実際、ムート第1回研究会の主な出席者を考えてみても、主催者のオールダムおよびJ・ベイリーは神学者、T・S・エリオットは詩人・社会批評家、C・ドーソンは思想家、J・M・マリーは作家・平和活動家、H・A・ホッジスは哲学者であり、現代社会分析を専門的になし得るメンバーは当初レーヴェしかいなかったと見ることができる。マンハイムの参加後、オールダムやエリオットは彼を高く評価し、ムートに不可欠のメンバーと見なされるようになったことから、大衆社会論を論じることのできるマンハイムの時代診断は貴重なものであったと考えられる²⁰⁾。そうであってこそ、前述のようにマンハイムの「自由のための計画」論がムートに大きな知的刺激を与えたことが理解できよう²¹⁾。

18) Clements ed., *op.cit.*, p. 64.

19) Kettler et al., *op.cit.*, pp. 71-2. これらの研究会で報告されたマンハイムのペーパーが、後に加筆されて『再建期における人間と社会』の第1部・第2部を構成することとなる。

20) 大衆社会における文化のありようについて、エリオットはマンハイムのよき理解者であると同時に批判者でもあった。ワイマール共和国の崩壊を目の当たりにした亡命者マンハイムと、アメリカから英国に移住した社会批評家エリオットの、大衆社会理解の異同は興味深いテーマであるが、これについてはいずれ改めて稿を草したい。

21) Clements ed., *op.cit.* ただしこのことは、ムートのメンバー全員がマンハイムの思想や構想に全面的に賛同したことを必ずしも意味しない。本稿では論じないが、作家のマリーは終始マンハイムの計画論には懐疑的であり、ムートがマンハイムの「自由のための計画」論に沿った議論を進めて行くようになることに違和感を持ち続けていたようで

マンハイム自身は、世俗的な学問をする一社会学者としてムートに参加したのであり、社会学者にできるのは「社会過程における多くの精神現象のひとつとしての宗教が、社会にたいしてどのような関係にあるのかということ、社会のなかでどのような機能を果たすのかということを取り扱うこと」のみであり、キリスト教に対して何らかの価値判断を下す立場にはないと言明している。²²⁾ とは言え、英国期のマンハイムにとってムートは自身の思考を練り上げるために非常に重要な場であったと考えられる。詳細は触れる余裕がないが、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスに講師扱いで受け入れられたマンハイム——亡命前はフランクフルト大学で社会学の正教授であった——は、同僚の社会学教授モリス・ギンズバーグとの関係悪化もあり必ずしも厚遇されず、また英国の社会学界においても孤立気味であったという。そうしたマンハイムの知見を必要とし、彼を受け入れたムートは、英国社会に暮らす亡命者マンハイムにとって自らの数少ない貴重な居場所であったと考えられる。マンハイムは第2回研究会で初めてムートに参加し、それ以降、1947年1月の死に至るまで全研究会に出席するほどの熱心さであった。また、マンハイムの死去後に開かれた同年11月の会合を持って、ムートは解散となった。これは、マンハイムなきムートは考えられないとするオールダムの意思によるものと伝えられるが、それほどにマンハイムはムートにとっても中核的なメンバーであったのだろう。²³⁾

マンハイムがムート第3回研究会(1939年1月6～9日)で報告したペーパーのタイトルが、文字通り「自由のための計画(Planning for Freedom)」であっ

ある。

22) Mannheim, *Diagnosis of Our Time*, p. 100. 長谷川前掲邦訳、389頁。

23) 英国亡命後のマンハイムの境遇とムートについては、すでに多くの文献で言及されているので、ここで詳細は記さない。以下を参照。久富、前掲「カール・マンハイムの社会学と教育理論」66-8頁。澤井、前掲書、36-43頁。Clements, K., "Karl Mannheim: An Extended Note", in Clements ed., *op.cit.*, pp. 18-23; Clements, *op.cit.*, pp. 387-8; Kettler et al., *op.cit.*, pp. 107-24; Loader, C., *The Intellectual Development of Karl Mannheim: Culture, Politics, and Planning* (Cambridge: Cambridge University Press, 1985), Chapter 6; Woldring, H. E. S., *Karl Mannheim: The Development of His Thought* (Assen/Maastricht: Van Gorcum, 1986), Chapter III.

た。マンハイムは、1935年刊行のドイツ語版『再建期における人間と社会』ですでに「計画 (Planung)」について触れているが、「自由のための計画」という構想を初めて公にしたのはこの第3回研究会であったと考えられる。なおこのペーパーには、「将来的な政策において、理論と実践を調整^{コーディネート}できるひとつの団体^{ボデー}／組織^{オーガニゼーション}体を創る必要性についての、若干の意見 (Some Remarks on the Necessity for Creating a Body which could Coordinate Theory and Practice in our Future Policy)」という長いサブタイトルが付いている。この「団体／組織体」が、ムートのことを指すのか、それともこのペーパーの中で触れられている「Order」のことを意味しているのか、容易には判断できない。しかしマンハイムはこのペーパーの中で、さほど長くはないものの「Order」について言及している。第1回研究会に出席していない彼は、オールダムの「Order」についての最初の問題提起を直接聴いてはいないわけだが、第2回研究会への初参加の前後にムート・メンバーから基本的な内容を知らされ、それを踏まえてこの報告ペーパーを準備したことは十分に考えられる。次の章では、19頁に及ぶこのペーパーの内容すべてについて検討するのではなく、彼が自身の計画論において「Order」をいかなるものと考えていたか明らかにすることに主眼を置きたい。

2. マンハイムの報告ペーパーにおける「Order」への言及 (1)

(1) ペーパー「自由のための計画」(1939年)

この報告ペーパー「自由のための計画」の最初の部分でマンハイムは、「現代の診断」という節をもうけ、計画を必要とする現代社会に関する彼自身の基本認識を示している。つまり — 現代は自由放任主義^{レッツセ・フェーレン}の時代から計画された社会への過渡期であること、私たちは人間行動に影響を与え社会統制の強力な手段となる社会的技術 (social techniques) が高度に発達した大衆社会に生きること、この社会的技術が近代社会の発展する方向をほぼ規定すること、計画社会に必要な調整 (coordination) はオーケストラのように多様な楽器を協調させるようなものであって、軍隊歩調式の独裁とは区別されなければならないこと、等々である。マンハイムの考えるところでは、経済と社会生活の原理と

しての自由放任主義はもはや過去のものであり、ものごとを成り行き任せにすることはカオスに導くだけである。しかも、ナチス・ドイツやソ連などに見られるように、社会的技術は大衆社会状況では少数者の手中に独占されてしまう傾向性がある。幸いまだそのような状況になっていない英国では、社会的技術を正しい方向に用いる術をマスターしなければならない。そのためにこそ、「民主的計画 (democratic planning)・「自由と正義のための計画 (planning for freedom and justice)²⁵⁾」が求められる。

以上は、自由放任主義でも全体主義的独裁でもない計画という、よく知られたマンハイムの「第三の道」の構想と言えるが、このペーパーではまだ「第三の道」という表現は前面に出ていない。なお、彼の目指す計画化は、革命などによって旧来のエリート層を破壊することによって成し遂げられるのではない。マンハイム自身に語らせるなら、

「もし現代の計画化社会が以前の民主的エリートを破壊することで始まるのであれば、ヨーロッパ文化の伝統的価値をもすべて破壊するになる。自由主義的および保守的なインテリゲンチアに対する容赦ない攻撃や教会への迫害は、キリスト教信仰と人間性の最後の残存物を根絶やしにし、世界に平和をもたらそうとするあらゆる努力を無駄に終わらせるよう仕向けられている。」

そして、新しい社会が永続すべきものであり、人間性のこれまでの努力に値するものであるべきならば、「新しいエリートは旧いエリートと混ざり合わなければならぬ」。両者は共に、過去の偉大な伝統に活力を取り戻させ、それを創造的

24) OA14/3/67, pp. 2-5. 1943年に刊行された『現代の診断』の第1部「現代の診断」の冒頭部分には、ほぼ同様の内容が書かれているので、このペーパーが基になっているものと考えられる。

25) *Ibid.*, p. 5. 管見の限り、マンハイムが「自由と正義のための計画」と表現しているのはこの1か所のみである。ここでの正義は、自由放任主義経済に対して政府による一定の市場介入を求める福祉国家・社会正義に近いものと考えられるが、ここではこれ以上追究しない。

発展の精神の中に存続させるのに貢献し得る、というのである。²⁶⁾

続いてマンハイムは、「自由のための計画」において検討すべき領域として、次のように列挙する。I. 経済、II. 政治、III. 社会構造と社会組織、IV. 教会、V. 教育、VI. プロパガンダと世論、VII. 社会事業。社会のほとんどあらゆる領域が含まれていると言ってよいが、ここでの焦点である「Order」については、このうち III. 社会構造と社会組織の中で語られている。マンハイムによれば、「Order」のなすべきことは、ソーシャル・ボディ社会体を再活性化し、その精神を流布させることである。社会構造における「Order」の位置は、変化する社会的条件に対してゆっくりとしか対応できない巨大なオーガナイズド・ボディーズ組織体と、単に自分のために行動するのみでより大きな責任を負おうとしない個人との中間である。「Order」の役割は、人々と接触して、社会の隅々で何が起きているのかを見出し、古い仕方では対応できなくなった状況への新しい適合方法を考案すること、および、教会や政府官庁のような組織体に対して、民主的な変革の時代に必要な新しいアイデアと実際の提案を受け入れるよう、²⁷⁾説得することであるという。

そしてマンハイムは、「Order」の背後にはスモール・コンサルティング・グループ助言を与えるいくつもの小グループが必要で、それらがイニシアティブをとり、知識・情報を調整・統合しなければならず、コオーディネートそれら小グループは、純粋に知的な集団でも、純粋に感情的な集団でもあってはならず、新しい精神・新しい思想を生み出すことに焦点を合わせなければならないのであって、聖職者やキリスト教信徒の思想だけでなく世俗の思想をも代表するものでなければならない。「Order」を支える小グループはいかに考え方に相違点があろうとも、「そのメンバーは、われわれがコミュニケーション霊的な仲間と呼んでもよいものたり得なければならない。社会学的に言えば、大規模な組織によって精神が枯渇してしまっている社会は、共同体の生気を蓄積し流布する泉を見出さなければならない」。そして「Order」は、青年運動や大学、学校、新聞社、BBC、また労働組合や地域のアソシエーションや社会的・文化的クラブや科学者・芸術家・文筆家の協会などいわゆる中間団体と、²⁸⁾コミュニケーションが取れる直接のチャンネルを必要とするというのである。

26) *Ibid.*

27) *Ibid.*, p. 12.

なおマンハイムはこのペーパー内で、特に説明もなしに「^{コンバタント}戦闘的な Order」という表現を用いている。これは、議論の背景にある「全体主義との戦い」という切迫した状況によるものと考えられ、本稿の冒頭で言及した「^{ミリタント}戦闘的デモクラシー」とつながる点でもあろう。ともあれこの「戦闘的な Order」は、神経系 (nervous system) のように、社会の有機的組織体にとって不可欠な部分を形成するのであり、近代のいかなるダイナミックな社会にも必要とされる革^{イノベーション}新であろうとされる。ここでマンハイムは、この「Order」に類似するものとして、ソ連共産党およびドイツのナチ党の名を挙げ、これらの組織から学ばなければならないとまで言う。それは、これらの党が社会的技術を駆使し、大衆動員という悪しき形ではあれ、社会を再活性化するという一点ではある意味で成功したからであろう。ただし彼によれば、ソ連共産党と異なり、「Order」を支える小グループは民主的な精神に則り、権力 (power) ではなく影響力 (influence) を必要とする。「それら小グループは、社会に影響を及ぼすために高度に発達した技術を持たなければならないが、精神を墮落させたり大衆の下等な本能に訴えることがあってはならない²⁸⁾」。つまり、共産党やナチ党から学ぶべきものは、社会的技術の使いこなし方であって、その技術を、非合理的な大衆を独裁的な計画化に向けて動員するのに使うのではなく、正しい方向に用いる知性が求められるということであり、その知性が社会的影響力を持つべきだということであろう。

以上からうかがえるのは、マンハイムの考える「Order」は確かに計画にとつての中核的な役割を担うエリート集団であるにせよ、すべての政策決定を下す権力体のようなものではないということである。むしろ、社会の中の多様な集団、あるいはさまざまな知見を持っている知識人たちを、相互に結びつけ、そこで得られた新たな精神や発想を社会の隅々に浸透させることで、従来型の考え方に固着した人々に刺激を与え、社会そのものを再活性化させるような、影響力のある一団^{ボディ}としての「Order」を考えていたと言えよう。

28) *Ibid.*

29) *Ibid.*

(2) ムート第4回研究会でのさらなる言及

上述したマンハイムのペーパー「自由のための計画」が報告された第3回研究会の後、先に検討した第4回研究会でオールダムによる「Order」をめぐるメモランダムが議論された。つまりオールダムは、マンハイムのペーパーでの「Order」の言及を踏まえて、メモランダムを作成したことになる。いずれの研究も1939年に開催されたが、第3回（1月）と第4回（4月）の間にはナチス・ドイツによるチェコスロヴァキア併合があり、次にはポーランドに侵攻するのではとの予測から、ムート・メンバーにとっても戦争の脅威がいよいよ切迫したものと考えられるようになっていたと思われる。前述のクレメンツ編『ムート文書』に収録された議事録を見る限り、マンハイムのペーパーについてはこの第3回・第4回の研究会で議論の対象となったが、「Order」に関する意見交換がなされたのは第4回研究会のようである。ゆえにここでは、第4回議事録に残る記録によりながら、さらなる「Order」の構想を探ってみたい。

前章で若干検討したオールダムの1939年8月執筆のペーパー「キリスト教世界の再生」は、CCFCLのマニフェスト的なものとして用意されたが、その構想にはいくつかの表現があったようで、ここで検討する同年4月のムート第4回研究会では「西洋の再生 (The Rebirth of the West)」と呼ばれていた。この研究会でオールダムは、キリスト教世界としての西洋の再生というCCFCLの大きな企図のために、「党」のようなものが必要であると主張した。ただしそれは、ナチ党や共産党とは全く異なるものでなければならないという。「Order」についてこのように切り出すオールダムの志向性は、ソ連共産党やナチ党からも学ぶべきものがあると主張するマンハイムのそれと重なり合うものと考えられる。オールダムによれば、

「それ〔党に当たるもの — 引用者〕は、組織化するのではなく、既存のあらゆる組織体を活性化させるために自由な〔活動ができるような — 引用

30) 最終的にこのペーパーは、オールダムの名前で『キリスト教世界の再建』(*The Reconstruction of Christendom*, London: Sheldon Press)として1940年に刊行された。Clements ed., *op.cit.*, pp. 136, 222-3.

者] ものであるべきである。例えばそれは、キリスト教的な社会秩序とは相いれない（栄養失調や失業といった）明確な諸問題に焦点を合わせ、どの政党も無視できないはずの質の高い思想と公平な関心を向けることによって、こうした活性化をなし遂げる。しかしそのような努力は、努力を見通すことのできる重要な人々の一団なくしては不可能だろう。³¹⁾

そしてオールダムは、いかにしてそうした一団^{ボディ}を創るかという問題提起をして、先に触れた「Order」をめぐるメモランダムを提示した。ここから、この第4回研究会での「Order」をめぐる意見交換が始まるが、参加者それぞれがどのような発言をしたかをひとつひとつ取り上げる必要はない。ここでは、このディスカッションの中でのマンハイムの発言 — 議事録での記録はかなり断片的だが — を検討し、彼自身の「Order」観をさらに見てみたい。

まず第1に、マンハイムにとって「Order」は、ムートで練り上げられた思想を社会に浸透させ、必要な行動に移すような存在でなければならない。彼によれば、「ムートと CCFCL は主に思想の組織だが、Order はそれらのプラクティカル・オーガニ³²⁾実践的な組織でなければならない。ゆえに〔メンバーの — 引用者〕選抜の基本は、フレンドシップ以上のものでなければならない。Order は、世論に速やかに影響を与えようというのであれば、鍵となる地位^{キー・ポジション}にいる 40～60 人の人々から構成されなければならない」。彼は同様の主張を次のようにも述べている。「ムートは思考する団体^{シンキング・ボディ}である。Order は、社会全体への神経系のようなものであり、行動を起す意思を生じさせ、それを社会に浸透させるものとならなければならない」³³⁾。

第2に、マンハイムはこうした「Order」の行動が政治的な運動になることを

31) オールダムはこれに続いて、友人である政治学者 A・D・リンゼイ (The Master of Balliol) ともこうした一団への参加の必要性について話したと述べている。Clements ed., *op.cit.*, p. 208. なおリンゼイは翌 1940 年にマンハイムと会い、両者の親交が始まるが、そのきっかけがここにあった可能性がある。本稿ではその点については述べないが、リンゼイとマンハイムの関係性については改めて稿を草したい。

32) Clements ed., *op.cit.*, pp. 209-10.

33) *Ibid.*, p. 213.

自覚しているが、「Order」それ自体が「党」のような政治団体だとは考えておらず、「^{ア・ブリッジ・トゥ・ポリティクス}政治への橋渡し」としての存在と見なしている。³⁴⁾ 前述の通り、マンハイムはペーパー「自由のための計画」において、巨大な組織体と個人との間に位置するものとして「Order」を考えていたが、それに関連する発言がここにも見られる。つまり、

「私たちに必要なのは、完全に自由なアソシエーションと、^{テクニーク}党の技術との間を媒介するものである。Order は、[メンバーとなる人々の — 引用者] 経験を集め批判をすることにおいては、非常に自由で民主的なものでなければならない。だが、緊急を要する問題については、^{コマンド}指令と見なされなければならない。それらは — 現下の状況では — ³⁵⁾ 権威と自由のコンビネーションでなければならない。」

「Order」を考える際に「党」を引き合いに出す点、およびその人数として約60人と想定されている点、等、この時点で「Order」をめぐるマンハイムとオールダムのイメージはかなり近かったと考えてよい。

以上の、ムート第3回研究会のマンハイムの報告ペーパーと第4回研究会での発言を瞥見した限りで考えられるマンハイムの「Order」像は、社会の隅々に社会再建のための思想を浸透させるため、発達した社会的技術を駆使して行動する知識人集団・エリート集団というものであったろう。「神経系」という比喩がそれを表している。マンハイムにとって、「自由のための計画」は暴力革命によって達成されるものではない。むしろ、これまで存在してきたヨーロッパの伝統的価値を、急速に変化する大衆社会状況に即した形で存続させることこそ、全体主義と独裁という「歴史の死滅」に対して戦う英国が担うべき社会再建の使命である、というのがマンハイムの基本認識であったと³⁶⁾考えられる。前述のように大衆社会状況においては、社会と人間行動に大きな影響を及ぼす社会的

34) *Ibid.*, p. 212.

35) *Ibid.*, p. 210.

36) そして後に述べるように、マンハイムの目には、英国人がその使命を自覚していないと映ったようである。

技術は少数者の手中に集中してしまう傾向にあり、しかもそれらを効率的に駆使する術はファシストやボルシェヴィキの方がはるかに長けていた。それは、マンハイムの『現代の診断』³⁷⁾での言葉を用いれば「悪い種類の」計画化³⁷⁾であって、デモクラシーが戦うべき相手ではあるが、それらと戦うには、大衆社会と社会的技術がいかなるものかについて英国でも学ぶ必要がある。そのためには、一方では知識人が単に個人として優れた考えを持っているだけでは不十分であり、他方では産業社会における巨大な組織体では社会の変化に速やかに対応できない。ゆえに、社会の変化の方向性について洞察力を持っている知識人やエリートは、旧来からのエリートであれ新来のエリートであれ、共に混ざり合っ³⁷⁾て実践的な組織「Order」を形成し、迅速に行動する知的エリートとして「善い種類の計画」の実現を目指さなければならない。マンハイムは、その「Order」の実現に向けての議論と行動をムートに期待したと言ってよいだろう。

[謝辞]

本稿は、JSPS 科研費 JP15K03297 の研究成果の一部である。ムート文書の入手にあたっては、ユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドン教育研究院ニューサム図書館、エディンバラ大学ニューカレッジ図書館の関係各位、および米国バード・カレッジ教授のデヴィッド・ケットラー氏にお世話になった。記して感謝申し上げたい。

(本学国際教養学部教授)

37) Mannheim, *Diagnosis of Our Time*, p. 1. 長谷川前掲邦訳、234 頁。

